

まえがき

本書は、2000 年度「教育開発の理論と現実」研究会の報告書である。

研究会では、 発展途上国の教育開発を研究するための分析的な視点を確立すること、 教育開発に関する国際機関、国際社会の政策、実際の援助の動向を探ること、 発展途上国の教育開発の現状に迫ることを目指して、活発な議論が行われた。

本書は、上記の目標に向かってなされた努力の中間的な記録という性格を持つものであり、次のように構成されている。

第Ⅰ部は、2つの理論・分析的、問題提起的な章よりなる。第1章では、発展途上国における初等教育普及の概観と分析的な課題提起がなされ、第2章では、発展途上国における職業教育分析のための体系的な視点が提出される。

第Ⅱ部は、第Ⅰ部を受けて、発展途上国の教育開発の現状、日本の援助事例を記述した第3章、職業教育に関するケーススタディである第4章、教育に関する経済学的研究の紹介を行った第5章、3つの先進国の援助政策を比較、分析した第6章からなる。

第Ⅲ部は、今日の基礎教育普及の国際的運動である「教育をすべての者に (Education For All)」を紹介する3つの章 (第7章、第8章、第9章) からなる。

研究会の目的、本書の構成に示される焦点 (初等教育、職業教育、援助、「教育をすべての者に」) に関連して、若干の説明を加えておこう。

第一に、本書の第7章でも紹介してあるように、今日の国際的社会的関心は、「基礎教育」であり、あるいはその「拡張した見方」に立つものである。しかし本書ではあえて、「初等教育」に焦点をあてている。その理由は、次の通りである。確かに、初等前教育、成人教育、学校教育、ノンフォーマル教育も (場合によっては、前期中等教育も) 含めるという「拡張した見方に立

った基礎教育」という論理は、筋が通っており、また政治的にも合意が得やすいであろう。そして、実践においても基礎教育の対象は非常に広いものとなりつつある。しかし、分析という立場からいえば、まずは本来的目的あるいは核となる部分、すなわち初等教育に焦点を絞った分析から始めるべきだというのが、我々のとった方針である。

第二に、本書では、職業教育にも焦点が当てられている。この分野は、必ずしも今日国際的な注目を浴びているとはいえない。しかし、(後期)中等段階の職業教育は、政策側にとって、一般教育に対する重要なオプションである。途上国の教育研究が、開発研究と密接な政策的性格を持つとするなら、職業教育をめぐる研究は続けられる必要がある。本書では、新しい視点を提起することによって、この分野の研究の新たな活発化を目指している。

第三に、今日の途上国の教育発展において、国際的影響、国際援助を無視することはできなくなっている。国際社会の側からも、途上国の教育発展の(特に初等教育に関する遅れた)現状を座視できなくなっているのである。本書では、教育援助プロジェクトのケーススタディ、二国間レベルの教育援助政策が扱われるとともに、国際的な関心の端的表現ともいえるべき、1990年以降に展開されている「すべての者に教育を」運動に焦点が当てられる。この運動は、途上国の教育発展を理解するのに不可欠な研究対象というばかりでなく、豊富な最新の教育情報を提供してくれている点も見逃せない。この情報自体は、インターネットを通じて、誰でもアクセスできる。とはいえ、その膨大な情報は、整理、批判的分析を通じて初めて価値あるものとなる。本書の第III部の紹介はその第一歩である。

いうまでもなく、本書は未完の発展途上の報告書である。読者の忌憚のない批判、意見によって研究のさらなる発展が可能となることを期待している。

編者

本研究会の委員、専門委員、およびオブザーバーは以下のとおりである。

米村 明夫 日本貿易振興会アジア経済研究所（主査・幹事）
金子 元久 東京大学（委員）
豊田 俊雄 東京国際大学（委員）
呉 琦来 東京大学博士課程（委員）
野上 裕生 日本貿易振興会アジア経済研究所（委員）
佐藤 真理子 筑波大学（委員）
玉懸 光枝 東京大学博士課程（委員）
船津 鶴代 日本貿易振興会アジア経済研究所（オブザーバー）
山田 文恵 茨城キリスト教大学（委員）
浜野 隆 武蔵野女子大学（委員）
（以上執筆順）

潮木 守一 武蔵野女子大学（専門委員）
村上 薫 日本貿易振興会アジア経済研究所（オブザーバー）
内村 弘子 日本貿易振興会アジア経済研究所（オブザーバー）